



見つからない“ポスト広告収益モデル” 曲がり角にきた世界のネットビジネス



「中国語で唯一のネット専門ニュースメディア」と称していた台湾の「明日報」(Jump01)が、2月下旬に破綻した。昨年の2月にスタートした明日報は独自の視点で書かれた記事が多く、株式上場も果たしていた。明日報の存在は台湾のメディア業界が、ネット専門ニュース会社が存在していない日本よりも進んでいる事実を示すものだったが、広告以外に大きな収入源が存在しなかったため、破綻につながった。

台湾や香港、中国では、コミュニティー型ポータルサイトの「人人網站」(Jump02)や、オークションサイト「クールビット(酷必得)」(Jump03)なども経営危機と報じられており、コンテンツ系のインターネットビジネス全体が窮地に陥った観がある。

台湾ではまた、世界的なパソコンの売れ行き不振のあおりを受け、パソコンメーカーのエイサーやツインヘッドが相次いで人員削減に動いている。これらは人件費が安い中国大陆に工場を移すことに伴う決定でもあるが、製造部門だけでなく技術開発部門の人員も整理されているため、業績悪化を回避するための合理化策であることは間違いない。「ハイテク宝島」と自称してきた台湾のネット関連産業は、ハードでもソフトでも曲がり角にきている。

こうした変化は台湾だけのことではない。株式大国のアメリカを筆頭に、コンテンツ系ネットビジネスのほとんどは、株式投資家がネット株に過大な期待を寄せたことを利用して、株式を使った資金調達だけで会社を大きくしていった。だが、収入が広告しかないという弱さは改善されないままだったので、昨年春にアメリカで投資家がネットビジネスの「裸の王様」さに気づいて売りに転じると、ネット株の急落が起きた。これがアジアにも波及し、明日報の破綻などにつながった。当然、こうした動きは日本にも影響し始めている。

アメリカでは、巨人マイクロソフトの将来を危ぶむ分析

も目立つようになった。パソコンの売れ行きが鈍化する一方、ウインドウズやオフィスなどのソフトウェアの機能はもうあまり改善すべき部分がなく、今のバージョンで十分使っていけるため、ソフトウェアの売れ行きも落ちるとみられるためだ。アメリカ政府はマイクロソフトが独占禁止法違反だとして分割する計画を立てていたが、今後マイクロソフト自体が弱体化するのであれば、もう分割する必要もないとみるアナリストもいる。

広告収入が減ったアメリカの大手マスコミのウェブサイトでは、社内の制作費を切り詰めるため、自社で作った記事を並べたサイトのようにみせかけて、もっぱらライターなど通信社の記事を貼り付けてコンテンツにする手法が目立っている。そこには、老舗の新聞のブランド力だけを使い、安上がりにページビューを稼ごうとする戦略が見え隠れしている。

コンテンツビジネスがつぶれ、旧来型メディアに戻ったエディターやアーティストも多いだろうが、そこで待っているのはネットの世界に飛び出すことができなかった、どちらかという臆病な人々であり、ネットからの出戻り組は当分は彼らの下で冷や飯を食いつなぐことを強いられることになる。臆病な人々が支配する世界では、新しいことをやろうとする動きも鈍るだろう。コンテンツ系ネットビジネスの崩壊はビジネスの面だけでなく、文化を作るという面でもマイナス影響を残すかもしれない。

とはいえ、希望はどこにでもある。長期的にみればネットはいろいろな可能性を秘めているので、1、2年はネットで食べていけなくても、これまで「ドッグイヤー」で全力疾走してきた頭と体を休めるための期間だと思えば、また希望が湧いてくるのではないだろうか。

Jump01 www.ttimes.com.tw

Jump02 www.renren.com

Jump03 www.coolbit.com



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp